様式１

　応募申込書

令和　　年　　月　　日

　　東京都知事

　　　小池　百合子　様

申請者　　住所（所在地）

法人等の名称

代表者の氏名

「都立赤塚公園多面的活用プロジェクト」に応募したいので、募集要項に記載されている内容を承知の上、必要書類を添えて申し込みます。

１　添付書類

　　①　応募申込書［様式１］

　　②　誓約書［様式２］

③　応募関連書類

④　企画提案書類［様式５から８－２までほか］

⑤　実績を証する書類［様式９］

２　申込者（代表法人等）連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・職名 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

　　　　　　　　　　　様式２

**誓　約　書**

私は、東京都（以下「都」という。）が実施する「都立赤塚公園多面的活用プロジェクト」に係る提案募集の申込み・参加に当たり、下記事項について誓約します。

記

１　「都立赤塚公園多面的活用プロジェクト事業者募集要項」（以下「募集要項」という。）に記載の応募に必要な資格を有しています。

２　応募に際し、募集要項その他関係法令について十分理解し、すべて承知の上で参加・申し込みします。

３　「都立赤塚公園多面的活用プロジェクト」（以下「本事業」という。）については、募集要項等に基づき、当方の負担と責任において実施します。

４　本事業において、審査を経て、当方が募集要項等でいう事業内定者として選定されたときは、募集要項等に定めるスケジュールに従い、都と協議の上、「都立赤塚公園多面的活用プロジェクトに関する基本協定」を締結します。

５　本事業実施に伴う現地における現状変更については、都と協議の上実施します。

６　本事業実施に関する地域住民及び関係機関等の調整については、全て事業者において行うことを承知の上で応募します。

７　募集要項「第３　事業実施における条件」及び「第５　審査及び選定に関する事項」に基づき、都ホームページにおいて公表されることに同意します。

令和　　年　　月　　日

東京都知事

　小池　百合子　様

事業参加申込者

（代表法人等）住所（所在地）

氏名又は名称

代表者氏名

住所（所在地）

氏名又は名称

代表者氏名

住所（所在地）

氏名又は名称

代表者氏名

様式３

都立赤塚公園多面的活用プロジェクト連合体協定書（様式例）

○○株式会社（以下｢甲｣という。）、△△株式会社（以下｢乙｣という。）及び××株式会社（以下｢丙｣という。）は、複数の法人その他の団体等による連合体（以下「連合体」という。）を構成し都立赤塚公園多面的活用プロジェクト事業者募集（以下「募集」という。）で提案した事業提案に基づき、都立赤塚公園多面的活用プロジェクト（以下「本事業」という。）を共同して推進するとともに、その円滑な実施を図るため、以下のとおり連合体にかかる協定（以下「本連合体協定」という。）を締結する。

（目的）

第１条 本連合体協定は、甲、乙及び丙が構成した連合体において、それぞれの責任、分担等、本事業を共同連帯して遂行するために必要となる事項を定めることを目的とする。

（名称）

第２条 甲、乙及び丙が構成する連合体は、○○○○（以下｢当連合体｣という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条 当連合体は、事務所を（例：東京都○○区○○丁目○番○号○○株式会社内）に置く。

（存続期間）

第４条 当連合体は、令和○年○月○日に成立し、本事業期間（解体・撤去完了までの期間）まで存続するものとする。

（構成員の所在地及び名称）

第５条 当連合体の構成員は、次のとおりとする。

例 甲：東京都○○区○丁目○番○号 ○○株式会社

乙：東京都△△区△丁目△番△号 △△株式会社

丙：東京都××市×丁目×番×号 ××株式会社

（代表法人）

第６条 当連合体は、甲を代表法人とする。

（代表法人の権限と責任）

第７条 代表法人は、当連合体を代表して都と本事業に必要な協議、諸手続等を行う権限を有するものとする。

２ 代表法人は、前項の規定に基づき行った協議、諸手続等を構成員に対し、速やかに通知しなければならない。

（構成員）

第８条 構成員は、甲、乙及び丙とする。

（構成員の責任）

第９条 構成員は協定書の締結、本事業の実施において必要となる協議、諸手続等について代表法人に協力しなければならない。

２ 構成員は、第７条第２項で代表法人が通知した事項について、速やかに対応しなければならない。

３ 構成員は第４条で定めた存続期間中、各々連帯して責任を負うものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１０条 構成員は本連合体協定に基づく権利義務を構成員間で譲渡することはできない。ただし、第１２条、第１３条に定める場合において、全ての構成員及び東京都（以下「都」という。）が承諾した場合はこの限りではない。

（構成員の分担事業）

第１１条 構成員は各々分担して本事業を実施する。

２ 構成員が分担する事業（以下「分担事業」とする。）は別紙のとおりとする。

（構成員の脱退に対する措置）

第１２条 構成員は、第４条で定めた存続期間中、脱退することはできない。ただし、代表法人及び飲食店の運営管理を担当する構成員以外の構成員で、都及び全ての構成員の承諾を受けた場合は、この限りではない。

２ 前項の規定により脱退した構成員がある場合、他の構成員が本事業を共同連帯して実施するものとする。

３ 前項の場合における構成員間の責任の分担については、前条の規定を準用する。

（構成員の破産又は解散等に対する措置）

第１３条 構成員のいずれかが存続期間中に、破産、解散等により、分担事業を遂行することが困難となった場合、前条第２項及び第３項の規定を準用するものとする。

（構成員の追加）

第１４条 第４条で定めた存続期間中、都及び全ての構成員の承諾を受けた場合は、新たに構成員を追加することができる。

２ 前項の規定により新たに追加した構成員は、本連合体協定及び協定書を遵守しなければならない。

（連合体協定の変更）

第１５条 本連合体協定を変更する必要がある場合は、都及び全ての構成員の承諾を受け、内容を変更することができる。

（疑義等の決定）

第１６条 本連合協定に定めのない事項又は本連合協定に関して疑義が生じたときは、都の承諾を得て、定めるものとする。

本連合協定の締結を証するため、本書４通を作成し、甲、乙及び丙が記名押印の上、各１通を保有し、残りの１通を都に提出する。

令和 　年 　月　 日

甲 （所在地）

（名 称）

（代表者） ㊞

乙 （所在地）

（名 称）

（代表者） ㊞

丙 （所在地）

（名 称）

（代表者） ㊞

別紙

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務内容 | 甲 | 乙 | 丙 |
| 設計・建設業務 |  |  |  |
| 収益施設の運営・管理 |  |  |  |
| 収益施設設置可能区域におけるその他の取組 |  |  |  |
| その他公園の魅力創出に係る取組 |  |  |  |

【記載における注意事項】

※業務内容についてはできるだけ具体的に記入してください。

様式４

委　任　状（様式例）

令和　　年　　月　　日

東京都知事

小池　百合子　様

連合体名

　　代表法人　所 在 地

　　　　法人名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 件　　名 | 　都立赤塚公園多面的活用プロジェクト |

　上記件名の公募に参加するため、「都立赤塚公園多面的活用プロジェクト事業者募集要項」に基づき、連合体を結成し、都との間における下記事項に関する権限を代表法人に委任して提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 連合体の代表法人（受任者） | ＜代表法人＞所在地法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞　　　 |
| 連合体事務所所在地 |  |
| 連合体の構成員（委任者） | ＜構成員＞所在地法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞　　　　 |
| ＜構成員＞所在地法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞　　　　 |
| 連合体の成立、解散の時期 | 令和　　年　　月　　日から上記件名の事業期間終了日まで |
| 委 任 事 項 | １　上記件名の応募手続２　事業に必要な諸手続３　その他都との協議 |
| そ の 他 | １　本委任状に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。２　本委任状に定めのない事項については、構成員全員により協議することとします。 |

（備考）連合体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、連合体の

構成法人等の数が３者を上回る場合は、適宜欄を追加してください。

# 様式９

実績を証する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名（商号又は名称） |  |
| 代表者名 |  |
| 設立年月日 | 　　　年　　　月　　　日 |
| 経歴・沿革 |  |
| 資本金（出資金） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 平成30年度売上高 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 平成30年度経常利益 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 従業員数 | 正社員　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　その他（アルバイト等）　　　　　　　　名　　　 | 計　　　　　　　名 |
| 本店所在地 |  |
| 支店・店舗数 | 　　　カ所 |
| 主な業務内容（具体的に記入） |  |
| 主な出店実績（５店舗まで） |
| 施設名 | 所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 営業開始年月日 | 営業内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 集客状況 |
| ①１店舗平均 | １日あたり　　　　　　人 |
| ②店舗㎡あたり | １日あたり　　　　　　人 |
| 働き方改革等に関する取組（実績に○をつけてください。） | 環境への配慮の実績・障害者雇用の実績・「東京ワークライフバランス認定企業」の実績・女性活躍推進の実績 |

※その他、当該法人の施設運営の実績等が分かるパンフレット等の資料があれば添付してください。

# 様式１０

【記載における注意事項】

・A4判横書きとし、書体サイズは10.5ポイント以上としてください。

・本様式は参考であり、上記内容が記載されていれば、デザインは自由とします。

・直近5年以上連続して営業実績があることが分かるように記載してください。

説明会申込票

|  |  |
| --- | --- |
| 貴団体名 |  |
| 参加人数 | （　　　　）名※会場の都合上、１団体につき２名までとさせていただきます |
| 連絡先 | ご担当者名：電話番号　：E-mail　　： |

※本様式に御記入のうえ、電子メールに添付し、下記までお送りください。

　電子メールの件名は「【事業者名】赤塚公園多面的活用プロジェクト　説明会申込」と御記入ください。

E-mail ：S0000381@section.metro.tokyo.jp（東京都建設局公園緑地部公園課）

※添付するファイル名は「【事業者名】様式10　説明会申込票」としてください。

# 様式１１

質　問　票

令和　　年　　月　　日

「都立赤塚公園多面的活用プロジェクト事業者募集要項」等に記載されている内容について、質問書を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問者 | 法　人　名 |  |
| 担当部課名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 | 　　　　　（　　 　） |
| 電子メールアドレス |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 質問対象 | 質　問 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |

※質問対象欄には、『公募要項P.○』『様式○』『資料○』等を記載してください。

※欄が不足する場合は、適宜追加してください。

※本様式に記入のうえ、電子メールに添付し、下記までお送りください。

　電子メールの件名は「【事業者名】赤塚公園多面的活用プロジェクト　質問提出」と記入してください。

E-mail ：S0000381@section.metro.tokyo.jp（東京都建設局公園緑地部公園課）

※添付するファイル名は「【事業者名】様式11　質問票」としてください。

# 様式１２

参　加　辞　退　届

令和　　年　　月　　日

東京都知事

小池　百合子　様

 所在地

 商号又は名称

 代表者役職名

氏名　　　　　　　　　　　　　(実印)

「都立赤塚公園多面的活用プロジェクト事業者募集」プロポーザルへの参加を辞退いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| １ 辞退理由 |  |
| ２ 担当者連絡先 | 所属・職名氏名 |
|  | ＴＥＬＦＡＸ |
| ３ 共同事業者 | 有　・　無　　(いずれかに○印)※有りの場合は、下記にすべての参加者が記入すること。 |
| ① | 所在地商号又は名称代表者役職・氏名 | (実印) |
| ② | 所在地商号又は名称代表者役職・氏名 | (実印) |
| ③ | 所在地商号又は名称代表者役職・氏名 | (実印) |

※連合体で参加申し込みをした場合は、構成する法人等すべて記載・押印してください。
欄が不足する場合は適宜追加してください。